

平成 14年 3月期 決算短信(連結)

銀行

平成 14年 5月 23日

上場会社名 株式会社 愛知銀行

上場取引所 東名

コード番号 8527

本社所在都道府県

(URL <http://www.aichibank.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長

愛知県

氏名 飯田紘三

TEL (052) 251 - 3211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	57,516	△ 4.3	1,470	△ 64.0	1,166	83.9
13年 3月期	60,108	△ 7.1	4,087	58.4	634	108.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	106.79	-	0.9	0.0	2.5
13年 3月期	58.11	-	0.5	0.1	6.7

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 10,921,698 株 13年 3月期 10,923,403 株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 3月期	2,219,274	118,620	5.3	10,864.32	9.44
13年 3月期	2,228,383	128,402	5.7	11,754.74	9.44

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 10,918,315 株 13年 3月期 10,923,495 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	103,539	△ 68,410	△ 583	60,775
13年 3月期	18,029	△ 61,007	△ 549	26,228

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外)2 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,000	2,000	1,200
通期	52,000	4,500	2,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 228 円 45 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、平成 14年 3月期決算説明資料の 15ページを参照してください。

添 付 資 料

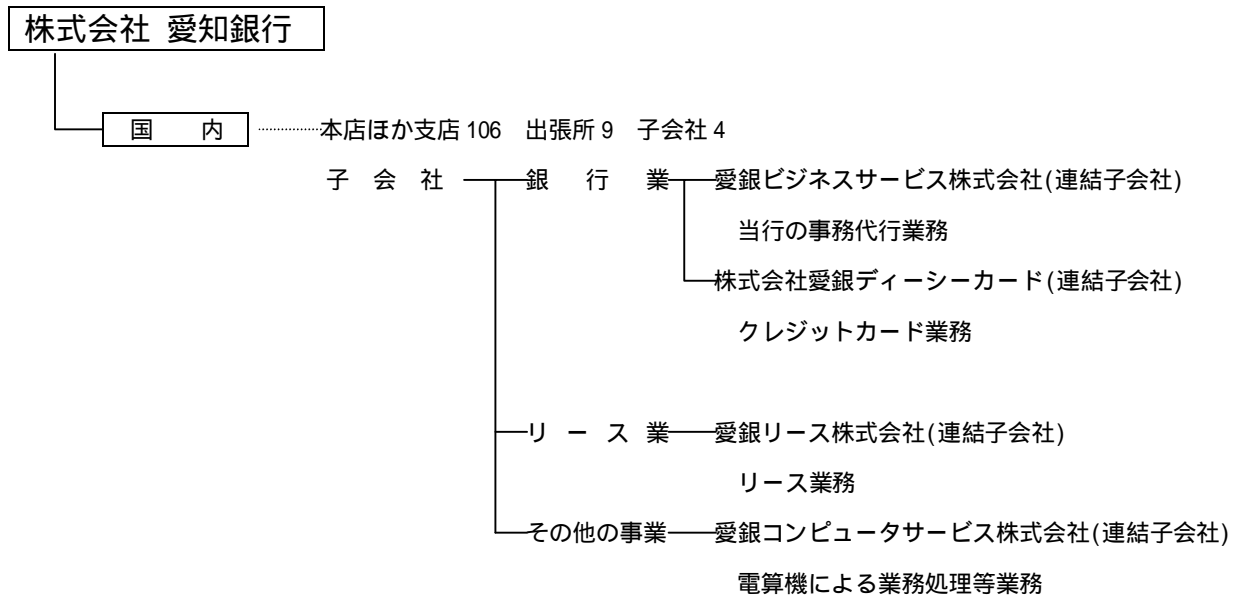
- (1) 企業集団の状況
- (2) 経営方針
- (3) 経営成績及び財政状態
- (4) 連結貸借対照表
- (5) 連結損益計算書
- (6) 連結剰余金計算書
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書
- (8) 連結財務諸表作成の基本となる事項
- (9) セグメント情報
- (10) 生産、受注及び販売の状況
- (11) デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益
- (12) 関連当事者との取引

(1) 企業集団の状況

企業集団の事業内容

企業集団は当行、子会社4社で構成され銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。

企業集団の事業系統図



(連結)

(2) 経営方針

イ．経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リテールバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまを当行の主力なお客さまとして、こうしたお客さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービス機能を提供してまいります。

ロ．利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融機能の提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保は、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

なお、当行株式の投資単位引下げにつきましては、今後、検討を進めてまいります。

ハ．中長期的な経営戦略

当行では、平成13年度より3年間の第5次中期経営計画をスタートさせました。この計画の中で、「持続的収益力の強化」を最重要テーマとし、「強固な収益基盤の確立」と「経営体質の強化」を取り組んでおります。具体的には、第一に、収益基盤としてのビジネスモデルの強化を目的とした、個人部門における収益力の強化と効率営業の推進、法人部門における収益力の強化と良質資産の積み上げ、市場運用力の強化であります。第二は、収益基盤を支える経営体質の構築を目的とした、組織営業力の発揮、収益・リスク管理体制の強化、本部体制の刷新であります。

さらには、CS高度化によるお客さま満足度の向上、ペイオフ解禁への対応、金融商品販売法への適正な対応を徹底してまいります。

なお、第5次中期経営計画の最終年度（平成16年3月期）の目標とする経営指標は以下のとおりであります。

	（14年3月期実績）	
コア業務純益	130億円	（105億円）
コア業務純益ROA	0.6%	（0.4%）
コア業務純益ROE	12.0%	（8.5%）
OHR	68.0%	（73.3%）
自己資本比率	9.5%	（9.3%）

ニ．当行の対処すべき課題

金融機関を取り巻く経営環境は、平成14年4月のペイオフ解禁によりお客さまの金融機関を選別する動きが加速しており、健全性や収益性がこれまで以上に問われるなど厳しい状況が続くものと思われま

(連結)

このような状況下にあります。当行は、一層の顧客サービス向上のため、十六銀行・名古屋銀行・百五銀行と引き出し及び入金手数料が無料のATM相互開放を実施し、さらに、東京三菱銀行と引き出し手数料が無料のATMの相互開放を実施しました。また、住宅相談窓口であるローンプラザを5か所増設し、17か所としました。

一方、業務の効率化とコスト削減を進めるため、百五銀行・静岡銀行・東京三菱銀行とメール便運行・現金搬送事務・手形交換事務等の事務共同化を実施しました。今後とも、業務提携や事務共同化の拡大について検討してまいります。

また、健全性・収益性の一層の向上をめざして、堅実な経営姿勢を堅持し、リスク管理の高度化やコンプライアンス（法令遵守）の徹底により経営体質の強化を図るとともに、第5次中期経営計画の着実な実践により「持続的収益力の強化」に努め、お客さまの信頼にお応えする、地域にとってはなくてはならない「存在感のある銀行」をめざしてまいります。

ホ．経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当行の取締役会は毎月、常務会は毎週開催し、あらゆる経営課題について議論を交わし、行内情報の共有化に努めております。平成13年6月には、迅速な意思決定と業務遂行のため、営業部門の統廃合、証券・国際部門の統合、審査部門の統合により1室9部体制とし、グループ制を導入しました。さらに、内部監査の充実のため検査部を業務監査部に改めました。

また、従来より「コンプライアンス委員会」「ALM委員会」を設置しており、企業倫理の向上及び各種リスク管理の徹底を図っております。経営の透明性を高めるために、広報活動に積極的に取り組み、ディスクロージャーに努めております。

(3)経営成績及び財政状態

イ. 経営成績

○ 経済・金融の動き

当期のわが国経済をふりかえりますと、米国及びアジアの景気減速による輸出の伸び悩みから、IT（情報技術）関連を中心に生産が大幅に減少するなど、厳しい状況が続きました。また、昨年9月の米国の同時多発テロの影響から先行きの不透明感も強まりました。しかしながら、年明け以降は、米国経済の景気底入れ感や在庫調整の進展から輸出や生産に下げ止まりの兆しが見られ、一時的に1万円を割込んだ日経平均株価も持ち直してまいりました。

一方、金融面につきましては、日本銀行は景気の低迷から、昨年9月に公定歩合を0.25%から0.1%に引き下げ、量的緩和をさらに押し進めました。

○ 当行グループの業績

以上のような環境下にありまして、当行及びグループ各社は強固な経営体質を確立するため、役職員一同、業容の充実と経営の一層の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当行・子会社及び子法人等の業績は以下のような内容となりました。

経常収益は前期比25億92百万円減収の575億16百万円、経常利益は前期比26億17百万円減益の14億70百万円、当期純利益は前期比5億32百万円増益の11億66百万円、連結剰余金期末残高は前期比7億45百万円増の691億23百万円となりました。

セグメント別にみますと、銀行業は、資金需要が低調に推移するなか、金融商品の時価会計導入に伴う減損処理等を積極的に進め、資産の健全化を図っておりますが、経常収益は前期比25億98百万円減収の478億15百万円、経常利益は前期比22億45百万円減益の11億48百万円となりました。

リース業は、リース需要の低迷もあり経常収益は前期比3億8百万円減収の101億82百万円、経常利益は前期比2億71百万円減益の4億22百万円、その他の事業の経常収益は前期比20百万円減収の1億65百万円、経常利益は前期比10百万円増益の20百万円となりました。

また、1株当たりの当期純利益は106円79銭、自己資本比率につきましては、前期比横ばいの、9.44%となりました。

○ 当行グループの業績見通し

平成15年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常収益は426億円（14年3月期比36億円減収）、経常利益40億円（14年3月期比31億円増益）、当期純利益は23億円（14年3月期比16億円増益）

[連結]

経常収益は520億円（14年3月期比55億円減収）、経常利益45億円（14年3月期比30億円増益）、当期純利益は25億円（14年3月期比13億円増益）

(連結)

ロ. 財政状態

資産の部の合計は前期比91億円減少の2兆2,192億円、うち貸出金は前期比51億円増加の1兆3,892億円、負債の部合計は前期比20億円増加の2兆987億円、うち預金は前期比115億円増加の1兆9,652億円、資本の部の合計は前期比97億円減少の1,186億円となりました。

また、1株当たりの純資産額は10,864円32銭となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比855億10百万円増加し1,035億39百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比74億3百万円減少しマイナス684億10百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは34百万円減少しマイナス5億83百万円となり、現金及び現金同等物は前期末より345億46百万円増加し607億75百万円となりました。

以上

(連結)

(4) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
	(資産の部)		
現金預け金	81,404	47,426	33,978
コールローン及び買入手形	29,367	69,893	99,260
買入金銭債権	4,504	29,895	34,399
商品有価証券	803	5,104	5,907
有価証券	577,491	39,899	537,592
投資損失引当金	238	70	168
貸出金	1,389,297	5,161	1,384,136
外国為替	1,970	71	1,899
その他資産	14,526	2,320	12,206
不動産	58,669	1,480	60,149
繰延税金資産	9,239	7,649	1,590
支払承諾見返	77,821	4,178	81,999
貸倒引当金	25,584	1,017	24,567
資産の部合計	2,219,274	9,109	2,228,383
(負債の部)			
預渡性預金	1,965,246	11,578	1,953,668
コールマネー	3,660	3,660	-
借入用金	266	316	582
外国為替	17,919	997	18,916
社債	162	72	234
その他負債	500	-	500
賞与引当金	21,129	7,599	28,728
退職給付引当金	735	735	-
再評価に係る繰延税金負債	4,880	345	5,225
連結調整勘定	6,412	110	6,522
支払承諾	20	337	357
負債の部合計	77,821	4,178	81,999
負債の部合計	2,098,753	2,018	2,096,735
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,900	1,345	3,245
(資本の部)			
資本	18,000	-	18,000
資本準備金	13,834	-	13,834
再評価差額	8,892	153	9,045
連結剰余金	69,123	745	68,378
評価差額	8,960	10,338	19,298
計	118,811	9,746	128,557
自己株式	32	32	0
子会社の所有する親会社株式	159	6	153
資本の部合計	118,620	9,782	128,402
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,219,274	9,109	2,228,383

(連結)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準〔「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日）〕を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

(連結)

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 当行の投資損失引当金は、債務者区分が破綻懸念先であるものが発行する有価証券について、予め定めている償却・引当基準に基づき、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、「その他負債」中の未払費用に計上してはいたしましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が735百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異は各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から損益処理しております。

12. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 当行及び連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 20百万円

15. 動産不動産の減価償却累計額 56,750百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,613百万円

17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,221百万円、延滞債権額は、57,046百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は308百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,912百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,489百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(連結)

22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、36,181百万円であります。

23. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、82,600百万円であります。

24. 為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券57,664百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は925百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,661百万円

26. 1株当たりの純資産額 10,864円32銭

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」が含まれております。以下30.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 803百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 3

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	656 百万円	701 百万円	44 百万円	44 百万円	- 百万円
社 債	755	757	1	9	8
合計	1,412	1,458	45	54	8

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	55,278 百万円	65,074 百万円	9,795 百万円	14,637 百万円	4,841 百万円
債 券	360,324	370,105	9,781	10,726	945
国 債	183,341	191,431	8,090	8,143	52
地方債	12,058	12,487	429	433	4
社 債	164,924	166,186	1,261	2,149	888
その他	121,142	117,002	4,139	306	4,446
合計	536,745	552,182	15,437	25,670	10,233

なお、上記の評価差額から繰延税金負債6,467百万円及び少数株主持分相当額9百万円を控除した額8,960百万円が、「評価差額金」に含まれております。

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
10,337 百万円	2,393 百万円	509 百万円

(連結)

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
その他の証券	16,866 百万円
譲渡性預け金	18,000
その他の買入金銭債権	4,504
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,543
社債	4,485
外国証券	0

30. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	75,959 百万円	184,812 百万円	86,208 百万円	29,018 百万円
国債	45,984	59,978	56,445	29,018
地方債	752	708	11,682	-
社債	29,222	124,125	18,080	-
その他	36,451	58,443	60,734	-
合計	112,411	243,255	146,943	29,018

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は402,973百万円であり、これらは全て原契約期間が一年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 当連結会計年度末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金 百万円	厚生年金基金等 百万円	合計 百万円
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	3,963	13,699	17,662
前払年金費用 （退職給付信託の年金資産加算前）	-	1,103	1,103
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	-	12,781	12,781
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除後）	3,963	917	4,880
前払年金費用	-	1,103	1,103

(連結)

(5) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
	経 常 収 益	57,516	2,592
資金運用収益	38,450	4,313	42,763
貸出金利息	29,421	2,502	31,923
有価証券利息配当金	8,730	1,274	10,004
コールローン利息及び買入手形利息	64	40	104
預け金利息	9	54	63
その他の受入利息	224	443	667
役務取引等収益	15,638	153	15,485
その他業務収益	98	42	56
その他経常収益	3,329	1,527	1,802
経 常 費 用	56,046	26	56,020
資金調達費用	2,696	1,953	4,649
預金利息	2,047	1,660	3,707
譲渡性預金利息	0	0	-
コールマネー利息	10	5	5
借入金利息	393	32	425
社債利息	9	2	7
その他の支払利息	235	268	503
役務取引等費用	10,450	82	10,368
その他業務費用	6	307	313
営業経費	29,819	901	30,720
その他経常費用	13,072	3,104	9,968
貸倒引当金繰入額	4,977	4,977	-
投資損失引当金繰入額	69	69	-
その他の経常費用	8,026	1,942	9,968
経 常 利 益	1,470	2,617	4,087
特 別 利 益	72	10,182	10,254
動産不動産処分益	35	12	47
償却債権取立益	36	12	48
その他の特別利益	-	10,159	10,159
特 別 損 失	113	13,014	13,127
動産不動産処分損	105	95	200
その他の特別損失	8	12,919	12,927
税金等調整前当期純利益	1,429	215	1,214
法人税、住民税及び事業税	314	3,175	3,489
法人税等調整額	289	2,907	3,196
少数株主利益	237	49	286
当 期 純 利 益	1,166	532	634

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり当期純利益金額 106円79銭

(連結)

(6) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	
		平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
連結剰余金期首残高	68,378	248	68,130
連結剰余金増加高	153	44	197
再評価差額金取崩額	153	44	197
連結剰余金減少高	575	7	582
配 当 金	547	0	547
役 員 賞 与	28	7	35
当 期 純 利 益	1,166	532	634
連結剰余金期末残高	69,123	745	68,378

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結)

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,429	215	1,214
減価償却費	8,040	285	8,325
連結調整勘定償却額	207	26	233
貸倒引当金の増減()額	1,017	7,318	6,301
投資損失引当金の増減()額	69	384	315
賞与引当金の増減()額	735	735	-
退職給与引当金の増減()額	-	5,517	5,517
退職給付引当金の増減()額	345	5,570	5,225
資金運用収益	38,450	4,313	42,763
資金調達費用	2,696	1,953	4,649
有価証券関係損益()	4,320	1,408	5,728
為替差損益()	611	745	1,356
動産不動産処分損益()	70	83	153
退職給付引当金繰入額	-	12,898	12,898
退職信託設定益	-	9,963	9,963
貸出金の純増()減	5,161	23,403	18,242
預金の純増減()	11,577	24,454	36,031
譲渡性預金の純増減()	3,660	3,660	-
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	996	201	1,197
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	12,879	31,425	18,546
コールローン等の純増()減	99,787	161,290	61,503
コールマネー等の純増減()	315	759	444
債券貸付取引担保金の純増減()	1,855	4,449	2,594
外国為替(資産)の純増()減	71	541	470
外国為替(負債)の純増減()	72	643	715
普通社債の発行・償還による純増減()	-	500	500
資金運用による収入	38,646	3,927	42,573
資金調達による支出	3,852	2,254	6,106
役員賞与	28	13	41
その他	363	2,313	2,676
小 計	106,840	87,934	18,906
法人税等の支払額	3,300	2,424	876
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,539	85,510	18,029
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	239,103	11,245	227,858
有価証券の売却による収入	20,338	17,982	38,320
有価証券の償還による収入	157,192	20,866	136,326
動産不動産の取得による支出	7,436	1,350	8,786
動産不動産の売却による収入	598	392	990
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,410	7,403	61,007
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	547	0	547
少数株主への配当金支払額	4	0	4
自己株式の取得による支出	77	7	70
自己株式の売却による収入	45	27	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	583	34	549
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	69	69
現金及び現金同等物の増加額	34,546	78,003	43,457
現金及び現金同等物の期首残高	26,228	43,458	69,686
現金及び現金同等物の期末残高	60,775	34,546	26,228

(連結)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行の預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	81,404百万円
銀行預け金	20,629百万円
現金及び現金同等物	60,775百万円

(8) 連結財務諸表作成の基本となる事項

イ. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 4社

会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社

愛銀リース 株式会社

株式会社 愛銀ディーシーカード

愛銀コンピュータサービス 株式会社

なお、愛銀ファクター株式会社と愛銀ファイナンス株式会社は株式会社愛銀ディーシーカードに合併し、解散しました。

ロ. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結の子法人等は、該当ありません。

ハ. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 3社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

ニ. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

ホ. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

ヘ. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(9) セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

平成 14 年 3 月期	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	47,815	10,182	165	58,163	(646)	57,516
(1)外部顧客に対する経常収益	47,753	9,742	20	57,516	-	57,516
(2)セグメント間の内部経常収益又は振替高	61	439	145	646	(646)	-
経常費用	46,666	9,760	145	56,571	(525)	56,046
経常利益	1,148	422	20	1,591	(120)	1,470
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	2,200,191	24,697	88	2,224,978	(5,703)	2,219,274
減価償却費	1,515	6,523	1	8,040	-	8,040
資本的支出	1,154	6,280	1	7,436	-	7,436

(注) その他の事業区分は電算機による業務処理等事業であります。

平成 13 年 3 月期比	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	2,598	308	20	2,925	(334)	2,592
(1)外部顧客に対する経常収益	2,603	14	2	2,592	-	2,592
(2)セグメント間の内部経常収益又は振替高	5	322	17	334	(334)	-
経常費用	353	36	29	420	(445)	26
経常利益	2,245	271	10	2,506	(111)	2,617
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	9,628	2,112	6	11,733	(2,624)	9,109
減価償却費	333	48	1	285	-	285
資本的支出	1,293	58	1	1,350	-	1,350

平成 13 年 3 月期	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	50,413	10,490	185	61,088	(980)	60,108
(1)外部顧客に対する経常収益	50,356	9,728	22	60,108	-	60,108
(2)セグメント間の内部経常収益又は振替高	56	761	162	980	(980)	-
経常費用	47,019	9,796	174	56,991	(970)	56,020
経常利益	3,393	693	10	4,097	(9)	4,087
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	2,209,819	26,809	82	2,236,711	(8,327)	2,228,383
減価償却費	1,848	6,475	2	8,325	-	8,325
資本的支出	2,447	6,338	-	8,786	-	8,786

ロ. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(10) 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(連結)

(11)デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

イ.取引の状況に関する事項

デリバティブ取引は、親会社のみが行っておりますが、お客さまとの取引やリスクヘッジのための取引など実需をとともなう取引を行っており、投機的な取引ではありません。

また、リスクについて十分に把握・コントロールし、リスク回避に努めております。

ロ.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引

(イ) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	期 別 種 類	平成 14 年 3 月期			平成 13 年 3 月期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,332	82	82	1,878	143	143
	合 計	1,332	82	82	1,878	143	143

(注)

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を平成 13 年 3 月期より損益計算書に計上しております。
- 時価の算定は割引現在価値等により算定しております。

(ロ) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	期 別 種 類	平成 14 年 3 月期			平成 13 年 3 月期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	798	7	7	8,487	389	389
	うち米ドル	798	7	7	5,992	391	391
	うちスイスフラン	-	-	-	2,495	2	2

(注) 先物為替予約につきましては、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。ただし、資金関連スワップ798百万円は、通貨スワップに含めて記載しております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
		契 約 額 等	契 約 額 等
店 頭	為替予約	7,071	11,435
	売 建	5,474	9,755
	買 建	1,596	1,680

(12)関連当事者との取引

当期において関連当事者との取引についても記載すべき重要なものではありません。

(連結)